

新規評価マニュアルの変更について

土地改良総合整備事業 [産業活性化]

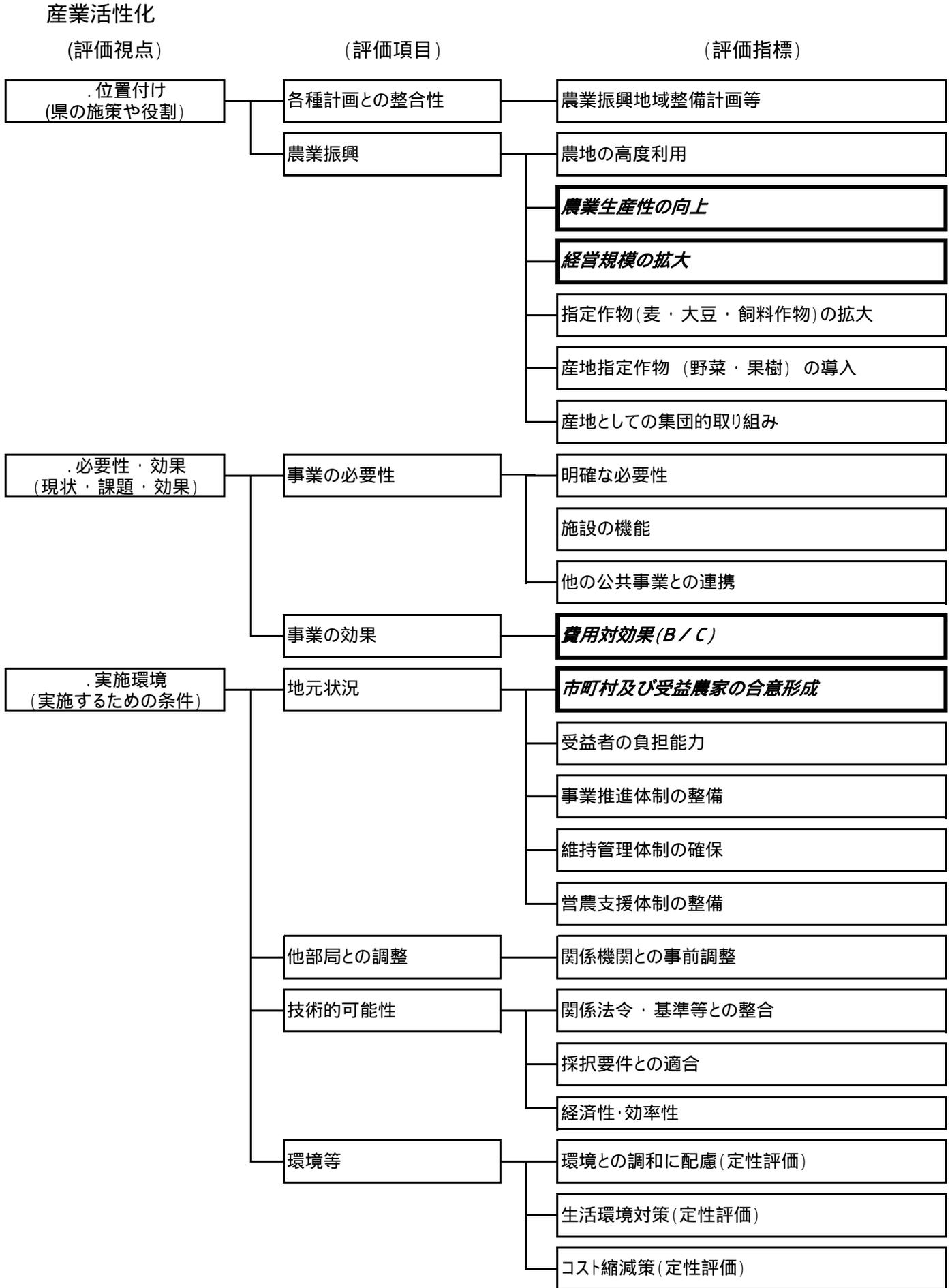
評価マニュアルの変更

(農地整備課)

事業区分	事業名	主な変更点	変更理由
産業活性化	土地改良総合整備事業	<p>事業名の変更</p> <p>現 行： 土地改良総合整備事業</p> <p>変更案： 経営体育成基盤整備事業</p>	<p>土地改良総合整備事業の制度が、経営体育成基盤整備事業に統合されたため事業名の変更を行いたい。</p>
		<p>評価視点：位置付け</p> <p>『統合』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の高度利用 ・指定作物の拡大 ・農地の高度利用 	<p>これまで農地の高度利用「耕地利用率の向上」と指定作物の拡大「麦・大豆・飼料作物の作物率向上」は、別々に評価していたが、本県の耕地利用率は14.4%で、麦・大豆・飼料作物の作付率も6.7%と他県に比べ高い状況にある。</p> <p>このため、2つの指標を統合し本県における耕地利用率を判断基準とする評価内容に見直しを行いたい。</p>
		<p>評価視点：位置付け</p> <p>『指標見直し』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営規模の拡大 	<p>本県では、平成19年度からの経営安定対策により全水田の約64%が担い手農家や集落営農に集積されたことから、この実態を踏まえた評価内容に見直しを行いたい。</p>

【現 行】

土地改良総合整備事業



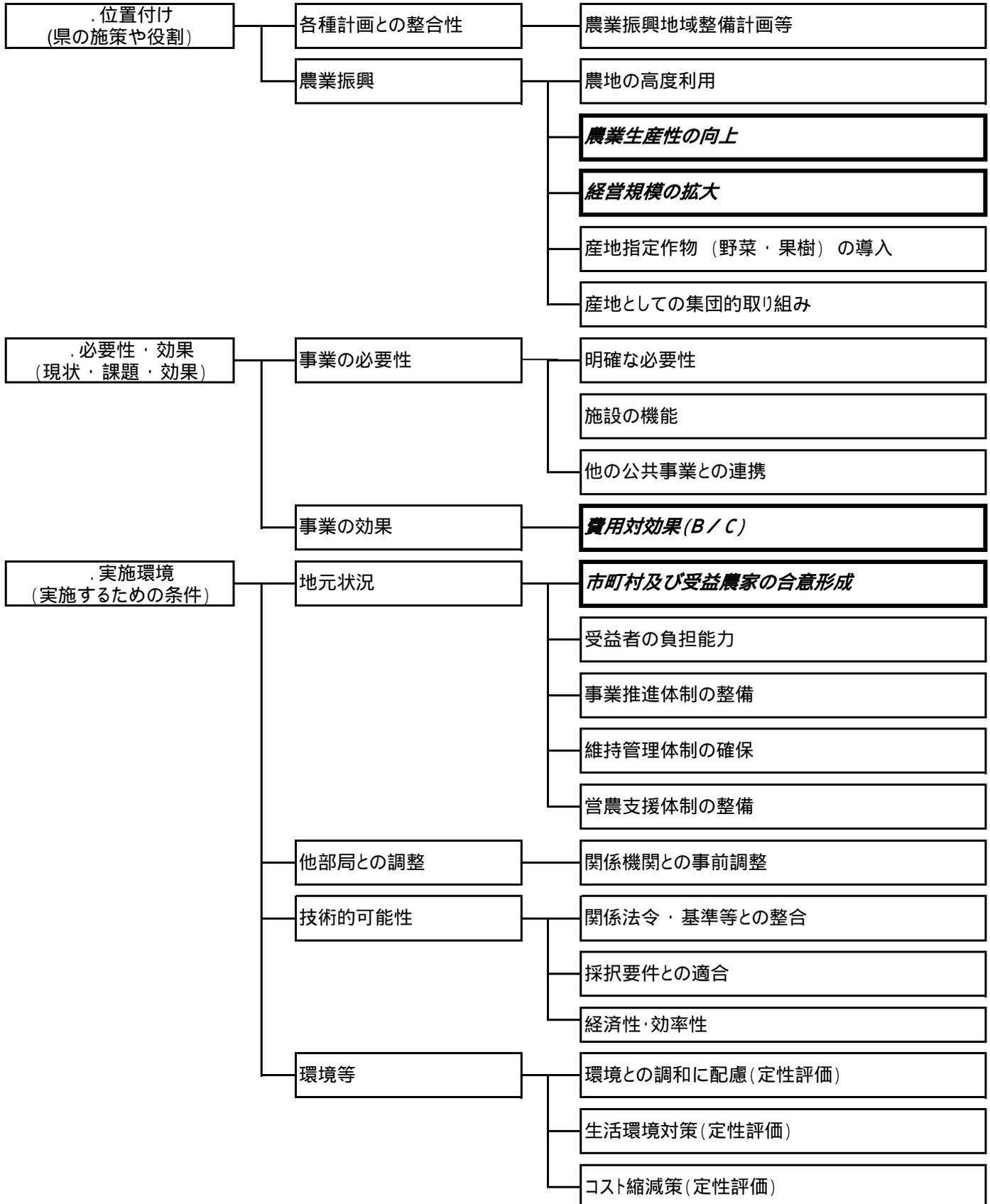
【変更(案)】

経営体育成基盤整備事業

産業活性化
(評価視点)

(評価項目)

(評価指標)



【現 行】

土地改良総合整備事業(産業活性化)

評価視点:位置付け

評価項目:各種計画との整合性

評価指標:農業振興地域整備計画等

評価要素	点数
県・市町村が定める農業振興地域整備計画ほか、県・市町村の総合計画等に事業内容が位置付けられている。	20

評価項目:農業振興

評価指標:農地の高度利用

評価要素	点数
地区の耕地利用率が、事業実施前より10%以上増加する見込みがある。	10

評価項目:農業振興

評価指標:農業生産性の向上

評価要素	点数
労働生産性の向上 (地区の主要作物の労働時間の短縮)	15
以下のいずれかの項目に該当すること。 ・水稲であれば労働時間が事業実施後に2.5hr/10a以下となる見込みがある。 ・その他の作物であれば50%以上短縮される見込みがある。	

評価項目:農業振興

評価指標:経営規模の拡大

評価要素	点数
計画の目標年次までに担い手の経営農地面積が概ね40%以上増加するか、または、担い手の経営農地面積が地区内全農地の25%以上となる見込みがある。	20

評価項目:農業振興

評価指標:指定作物(麦・大豆・飼料作物)の拡大

評価要素	点数
計画の目標年次までに麦、大豆、飼料作物の延べ作付面積が地区水田面積の25%以上を占める見込みがある。	10

【変更(案)】

経営体育成基盤整備事業(産業活性化)

評価視点:位置付け

評価項目:各種計画との整合性

評価指標:農業振興地域整備計画等

評価要素	点数
県・市町村が定める農業振興地域整備計画ほか、県・市町村の総合計画等に事業内容が位置付けられている。	20

評価指標:農地の高度利用

評価要素	点数
事業の実施により地区の耕地利用率が増加し、県平均値の利用率を上回る見込みがある。	20
事業の実施により地区の耕地利用率の増加は見込まれるが、県平均値までには達しない。	10
事業実施後において、耕地利用率の増加が見込めない	0

県平均値 14.4%(H18統計データ)

評価項目:農業振興

評価指標:農業生産性の向上

評価要素	点数
労働生産性の向上 (地区の主要作物の労働時間の短縮)	15
以下のいずれかの項目に該当すること。 ・水稲であれば労働時間が事業実施後に2.5hr/10a以下となる見込みがある。 ・その他の作物であれば50%以上短縮される見込みがある。	

評価指標:経営規模の拡大

評価要素	点数
事業の実施により担い手が経営する農地面積が増加し、担い手への農地利用集積率が県平均値を上回る見込みがある。	20
事業の実施により担い手が経営する農地面積の増加は見込まれるが、担い手への農地利用集積率は県平均値までには達しない。	10
事業実施後において、担い手への農地集積率の増加が見込めない。	0

県平均値 6.4%(H19.8時点)

変更
・事業制度の変更
に伴う名称変更

変更なし

統合
・耕地利用率14.4%、麦・大豆・飼料作物の延べ作付面積6.7%である実態を踏まえ見直しを行った。

変更なし

見直し
・H19からの経営安定対策の導入により、本県水田の6.4%が担い手へ集積された。これを踏まえ評価要素の見直しを行った。

評価項目: 農業振興

評価指標: 産地指定作物(野菜、果樹)の導入

評価要素	点数
野菜指定産地、果樹濃密生産団地においては、その指定を受けた作物が導入される計画となっている。	15

変更なし

評価項目: 農業振興

評価指標: 産地指定作物(野菜、果樹)の導入

評価要素	点数
野菜指定産地、果樹濃密生産団地においては、その指定を受けた作物が導入される計画となっている。	15

評価項目: 農業振興

評価指標: 産地としての集团的取り組み

評価要素	点数
当該地区を含む地域において、土地利用型作物の生産振興等について検討がなされるなど、作付・生産を検討する協議が行われている。	10

変更なし

評価項目: 農業振興

評価指標: 産地としての集团的取り組み

評価要素	点数
当該地区を含む地域において、土地利用型作物の生産振興等について検討がなされるなど、作付・生産を検討する協議が行われている。	10

評価視点: 必要性・効果

評価項目: 事業の必要性

評価指標: 明確な必要性

評価要素	点数
地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められる	30

変更なし

評価視点: 必要性・効果

評価項目: 事業の必要性

評価指標: 明確な必要性

評価要素	点数
地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められる	30

評価項目: 事業の必要性

評価指標: 施設の機能

評価要素	点数
全ての更新施設が耐用年数以上となっているか、施設の機能低下が見受けられる。	10

変更なし

評価項目: 事業の必要性

評価指標: 施設の機能

評価要素	点数
全ての更新施設が耐用年数以上となっているか、施設の機能低下が見受けられる。	10

評価項目: 事業の必要性

評価指標: 他の公共事業との連携

評価要素	点数
他事業関連事業との連携を図るため、早急に本事業を実施する必要がある	10

変更なし

評価項目: 事業の必要性

評価指標: 他の公共事業との連携

評価要素	点数
他事業関連事業との連携を図るため、早急に本事業を実施する必要がある	10

評価項目: 事業の効果

評価指標: 費用対効果(B / C)

評価要素	点数
費用対効果(B / C)が1.0以上	50

変更なし

評価項目: 事業の効果

評価指標: 費用対効果(B / C)

評価要素	点数
費用対効果(B / C)が1.0以上	50

評価視点:実施環境

評価項目:地元状況

評価指標:市町村及び受益農家の合意形成

評価要素	点数
関係市町村の同意が得られ、受益者の大部分の同意が得られている	15

変更なし

評価視点:実施環境

評価項目:地元状況

評価指標:市町村及び受益農家の合意形成

評価要素	点数
関係市町村の同意が得られ、受益者の大部分の同意が得られている	15

評価項目:地元状況

評価指標:受益者の負担能力

評価要素	点数
市町村及び農家の負担について同意が確実であり、農家負担を伴う場合は所得償還率 0.4	15

変更なし

評価項目:地元状況

評価指標:受益者の負担能力

評価要素	点数
市町村及び農家の負担について同意が確実であり、農家負担を伴う場合は所得償還率 0.4	15

評価項目:地元状況

評価指標:事業推進体制の整備

評価要素	点数
事業推進協議会が設立されているか、もしくは土地改良区の総会又は総代会において事業推進に関する決議が得られている	10

変更なし

評価項目:地元状況

評価指標:事業推進体制の整備

評価要素	点数
事業推進協議会が設立されているか、もしくは土地改良区の総会又は総代会において事業推進に関する決議が得られている	10

評価項目:地元状況

評価指標:維持管理体制の確保

評価要素	点数
維持管理について、予定管理者の同意が得られている	10

変更なし

評価項目:地元状況

評価指標:維持管理体制の確保

評価要素	点数
維持管理について、予定管理者の同意が得られている	10

評価項目:地元状況

評価指標:営農支援体制の整備

評価要素	点数
農協、普及センター等を含めた営農支援体制が整っている	10

変更なし

評価項目:地元状況

評価指標:営農支援体制の整備

評価要素	点数
農協、普及センター等を含めた営農支援体制が整っている	10

評価項目:他部局との調整

評価指標:関係機関との事前調整

評価要素	点数
施設所有者、文化財管理者等関係者との調整が図られ、また、河川管理者、道路所有者等との協議において基本的事項が確認されている	10

変更なし

評価項目:他部局との調整

評価指標:関係機関との事前調整

評価要素	点数
施設所有者、文化財管理者等関係者との調整が図られ、また、河川管理者、道路所有者等との協議において基本的事項が確認されている	10

評価項目:技術的可能性
評価指標:関係法令・基準等との整合

評価要素	点数
工法は妥当性のあるもので、関係法令、基準等に適合している	10

変更なし

評価項目:技術的可能性
評価指標:関係法令・基準等との整合

評価要素	点数
工法は妥当性のあるもので、関係法令、基準等に適合している	10

評価項目:技術的可能性
評価指標:採択要件との適合

評価要素	点数
事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合している	10

変更なし

評価項目:技術的可能性
評価指標:採択要件との適合

評価要素	点数
事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合している	10

評価項目:技術的可能性
評価指標:経済性・効率性

評価要素	点数
事業費の設定が適切であり、経済的に妥当なものとなっている	10

変更なし

評価項目:技術的可能性
評価指標:経済性・効率性

評価要素	点数
事業費の設定が適切であり、経済的に妥当なものとなっている	10

評価項目:環境等

評価指標:環境との調和に配慮 :定性評価

評価指標:生活環境対策 :定性評価

評価指標:コスト縮減策 :定性評価

変更なし

評価項目:環境等

評価指標:環境との調和に配慮 :定性評価

評価指標:生活環境対策 :定性評価

評価指標:コスト縮減策 :定性評価